

財政の中期見通しについて

1 中期見通しとは

将来を見据えた持続可能で安定的な財政運営を行うことを目的に、毎年当初予算編成時点（当初予算が骨格の場合は肉付け後）に作成している今後5年間の歳入歳出の見通し。

今回は平成30年度当初予算をベースとし、一定の経済成長を前提に、今後予定されている制度改正や大規模事業の計画を踏まえ試算した。

2 試算の結果

別紙のとおり

< 6月試算からの変更点 >

- 平成30年度当初予算編成において、歳出の見直しと財源確保対策により収支不足の改善を図り、財政2基金の取崩額を減少させた。
- 豪雨災害の発生により、平成32年度まで災害復旧関連の補助投資経費が増加し、財源となる県債発行額が増となったことから、県債残高の減少スピードが抑制された。
- そのほか、平成30年度当初予算を踏まえ、歳入歳出の時点修正を行った。

3 今後の財政運営

これまで一定水準が維持されてきた地方の一般財源総額が平成31年度に向けて見直されることから、今後は一般財源確保が一層厳しくなる見込みである。

こうした中であっても、様々な行政課題に対応していくため、できる限り国等の支援制度を活用することを基本とし、支援制度が設けられていない場合は制度創設を働きかけるほか、民間企業や県民等との協働をなお一層進める。

同時に、各年度の収支不足を圧縮するため、歳出の見直しを徹底するとともに、プライマリーバランスの黒字を維持しつつ、財政2基金残高の早期300億円台回復を目指す。

(単位：億円)

		H29年度 (6月補正後)	H30年度		H31年度		H32年度		H33年度		H34年度		H35年度	
		予算額	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)
歳 入	県 税	915	916	0.1	923	0.8	952	3.1	979	2.8	972	△ 0.7	965	△ 0.7
	地方消費税清算金	370	395	6.8	419	6.1	461	10.0	498	8.0	500	0.4	501	0.2
	地方譲与税	182	182	0.0	151	△ 17.0	90	△ 40.4	30	△ 66.7	30	0.0	30	0.0
	地方交付税	1,953	1,915	△ 1.9	1,911	△ 0.2	1,910	△ 0.1	1,907	△ 0.2	1,900	△ 0.4	1,896	△ 0.2
	(参考)地方交付税 +臨財債	2,210	2,158	△ 2.4	2,154	△ 0.2	2,153	△ 0.0	2,150	△ 0.1	2,143	△ 0.3	2,139	△ 0.2
	国庫支出金	670	725	8.2	704	△ 2.9	684	△ 2.8	670	△ 2.0	642	△ 4.2	633	△ 1.4
	県 債	676	761	12.6	722	△ 5.1	719	△ 0.4	698	△ 2.9	671	△ 3.9	659	△ 1.8
	その他	1,024	833	△ 18.7	823	△ 1.2	818	△ 0.6	815	△ 0.4	812	△ 0.4	807	△ 0.6
	うち貸付金に 係る諸収入	678	541	△ 20.2	531	△ 1.8	528	△ 0.5	526	△ 0.5	523	△ 0.4	521	△ 0.4
	計	5,790	5,727	△ 1.1	5,653	△ 1.3	5,634	△ 0.3	5,597	△ 0.7	5,527	△ 1.3	5,491	△ 0.7
うち一般財源	3,771	3,736	△ 0.9	3,741	0.1	3,744	0.1	3,744	0.0	3,729	△ 0.4	3,720	△ 0.2	
歳 出	人件費	1,420	1,400	△ 1.4	1,400	0.0	1,401	0.1	1,397	△ 0.3	1,398	0.1	1,388	△ 0.7
	うち退職手当	125	120	△ 4.0	126	5.0	135	7.1	139	3.0	146	5.0	140	△ 4.1
	公債費	1,013	1,016	0.3	992	△ 2.4	957	△ 3.5	943	△ 1.5	948	0.5	939	△ 0.9
	うち元金分	895	916	2.3	909	△ 0.8	874	△ 3.9	850	△ 2.7	849	△ 0.1	844	△ 0.6
	清算金交付金等	398	396	△ 0.5	419	5.6	461	10.2	500	8.4	500	0.1	500	0.1
	社会保障関係経費	739	728	△ 1.5	731	0.4	742	1.4	753	1.6	766	1.7	777	1.5
	投資的経費	996	1,097	10.1	1,086	△ 1.0	1,061	△ 2.3	1,022	△ 3.7	970	△ 5.1	961	△ 0.9
	補 助	646	797	23.4	765	△ 4.0	729	△ 4.7	681	△ 6.6	626	△ 8.1	614	△ 1.9
	単 独	350	300	△ 14.3	321	7.0	332	3.4	341	2.7	344	0.9	347	0.9
	政策的経費	1,112	946	△ 14.9	929	△ 1.8	919	△ 1.1	908	△ 1.2	876	△ 3.5	862	△ 1.6
	うち貸付金	661	527	△ 20.3	520	△ 1.2	515	△ 1.0	520	0.9	505	△ 3.0	498	△ 1.3
	その他	208	220	5.6	217	△ 1.1	215	△ 0.9	213	△ 1.1	213	0.0	211	△ 0.9
計	5,886	5,803	△ 1.4	5,774	△ 0.5	5,756	△ 0.3	5,736	△ 0.3	5,671	△ 1.1	5,639	△ 0.6	

財源不足額 (2基金繰入額)	△ 96	△ 76	/	△ 121	/	△ 122	/	△ 139	/	△ 144	/	△ 148	/
2基金繰入額 の積戻し等	73	80	/	80	/	80	/	80	/	80	/	80	/
積戻し後 年度末残高 ※1	276	280	/	239	/	198	/	138	/	74	/	6	/

実質県債残高 ※2	12,719	12,563	△ 1.2	12,377	△ 1.5	12,222	△ 1.3	12,070	△ 1.2	11,892	△ 1.5	11,706	△ 1.6
臨財債除き	8,174	8,040	△ 1.6	7,829	△ 2.6	7,623	△ 2.6	7,476	△ 1.9	7,326	△ 2.0	7,159	△ 2.3

※1 積戻し後年度末残高は、市場公募債の償還財源に係る積立額を除いた実質残高。

※2 実質県債残高は、県債残高から、市場公募債の償還財源として減債基金に積み立てる額に相当する額を除いた残高。

参考 推計の考え方

【歳入】

区分	推計基準
県税 地方消費税清算金 地方譲与税	○ 平成31年度以降の税収は、名目経済成長率が年0.28%として推計した。(過去5年間の本県名目経済成長率の平均) ○ 税制改正については、平成31年10月から消費税10%、地方法人特別税の廃止に伴う平成31年以降の法人事業税への復元等を見込む。
地方交付税	○ 県税と同様の経済成長率で試算を行った。 ○ 基準財政需要額は、人口減少による影響を踏まえて積算した。
国庫支出金	○ 事業費に連動して積算した。
県債	○ 臨時財政対策債は、今年度と同額で推計した。 ○ その他の県債は、事業費に連動して積算した。

【歳出】

区分	推計基準
人件費	○ 職員数について、知事部局は県人口の減少に伴い正職員数を一定数縮減するものの、行政サービスの維持に鑑み、再任用を含めた職員数はほぼ横ばいとし、警察本部は今年度と同数、教育委員会は子どもの数の減少に伴い、一定程度減少していくものと見込み積算した。
公債費	○ 県債の既発分に係る元利償還金に、新規発行見込み分を加えて積算した。
清算金交付金等	○ 歳入の地方消費税等と連動して推計した。
社会保障関係経費	○ 国の概算要求時点での推計を基に、本県の人口、高齢化の動向を踏まえて積算した。
投資的経費	○ 一定水準の事業費を見込んだうえで、想定される大規模事業を上乗せして積算した。
政策的経費	○ 想定される個別事業を積み上げて積算した。 ○ その他の事業は、政策の重点化を前提に一般財源ベースで毎年△10%として積算した。